

技術者の会 “ニュースレター”(issue12)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

発行日：平成 18 年 1 月 1 日
事務局：(太田ジオリサーチ内)
都市災害に備える技術者の会
〒651-1432
兵庫県西宮市すみれ台 3 - 1
TEL:078-907-3120 FAX: 078-907-3123
URL:http://toshisaigai.net/
e-mail: office@toshisaigai.net

TOPICS

1. ご挨拶..... 1
2. 活動報告..... 5
3. 事務局より..... 8

1. ご挨拶

新年を迎えて

理事長 笹山 幸俊



明けましておめでとうございます。

皆様にはご家族共どもよき新年を迎えられたことと拝察いたします。

本会が内閣府の認証を受けてからこの4月でちょうど丸3年になります。さらにこのNPO法人を立ち上げるための提言があったのは第7回震災対策技術展(’03年1月)でした。

この4年間に本会の活動も研修会、講演会やニュースレターなどの広報活動をはじめ、国や地方の公共団体と共に組み上げてきた都市災害の防災、減災ネットワークづくりと言う大目的の型が見えてきました。これからは同じ目的で活躍している民間ボランティア団体やNPO法人、NGO法人と共同して、より幅広いネットワークを構築しようと考えておりますが、これは大変な仕事であり、会員の皆様や公共団体の人たち(OBを含め)に学識経験者を迎えたような組織づくりがよいのではないかと思います。

非常に心強く思うのは、内閣府(防災担当)や国交省の関係する人たちが本会に寄せられたご期待であり、ご支援です。私たちは先の三者が相携えて来たるべき災害に備えて、より一層の準備と協働に励もうではありませんか。

今年も皆様とご家族の益々のご発展とご健康を祈願し、役員会と企画委員会と事務局一同と共に新年のご挨拶を申し上げます。

本年も相変わりませず、よろしく願い申し上げます。

河田恵昭 梅田昌郎 溜水義久
室崎益輝 柏原士郎 山田俊満
他役員、企画委員会委員、事務局員一同

事務局長よりのお知らせ

新年を迎えるに当たりまして、今年も各界の先生よりご丁寧でご誠意に溢れる新年のご挨拶を賜りましたので、以下に掲載しご紹介申し上げますと共に、厚くお礼を申し上げます。先生におかれましても、益々ご健勝にてご発展なさいますように一同祈願申し上げます。(以下 敬称略)

新年のご挨拶

国土交通省審議官 山本 繁太郎

明けましておめでとうございます。

「NPO法人都市災害に備える技術者の会」がNPO法人としての認証を受け活動を開始されてから、今年が3周年になります。

振り返りますと、それに先立ち、私が内閣府で防災を担当していた時に、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、防災のために活動を続けられている技術者の方々のお話を聞いたのが、貴会との出会いでした。私からも、是非地域や社会の防災力向上の牽引役となるNPO法人を作られたらどうかということをお願いしたのですが、皆様も活動の日常性・継続性のための組織が必要とお感じになっていたところでしたので、設立に向け精力的に活動を始められました。今日、このように立派なNPO法人に発展されたことには、改めて感慨深いものを感じます。

その後私自身は国土交通省で 2 年間住宅行政を手掛けまして、その間に、建築物の耐震改修促進のため、法律改正、助成制度の拡充、税制の創設などにささやかな貢献もできたかと思っております。一方で、不心得な者による構造計算書偽装は誠に遺憾であり、建築物の安全性確保に必要な政策の立案に全力を尽くしました。現在の職務においても、「安全・安心社会」の確立に向けて微力を尽くしたいと存じます。

貴会が昨年さらさら市民の皆さんとのネットワークに活動を広げられたことにより、災害被害軽減に知恵と力が結集することと、期待しております。

本年の貴会の活動のさらなるご発展をお祈りいたします。

新年のご挨拶

内閣府政策統括官(防災担当) 増田 優一

新年のお慶びを申し上げます。

NPO 法人都市災害に備える技術者の会におかれては、NPO 法人認証から 3 回目の新年を迎えられました。

その後現在までの間、平成 16 年の新潟中越地震や観測史上最多の台風上陸、平成 17 年の福岡県西方沖を震源とする地震、宮城県沖を震源とする地震、戦後二番目の死者・行方不明者数を記録した平成 18 年豪雪などの災害が、また国外に目を転ずればインドネシア・スマトラ島沖大規模地震とインド洋津波、ハリケーン・カトリーナ、パキスタン等大地震などの巨大災害が、自然災害の威力と災害被害軽減の必要性を改めて私たちに教えています。また昨年の竜巻等の突風による被害は、私たちがまだまだ多くのことを学ぶ必要があることを痛感させました。

こうした災害被害を、私たち「公」の防災担当者の方だけではなく、まず「自助」「共助」で減らしていくことを、ここ数年呼びかけているところですが、貴会の活動は、行政と市民、技術者と一般の方々をつなぐネットワークを構築することでこれを促進するものと考えられます。私たちもこれを心から応援するものです。

本年、貴会のネットワークづくりがさらに、職業、技術・知識、地域といった枠を超えて災害に備える

人々のつながり・拡がりをつくっていかれることを期待するものです。

本年もよろしくお祈りいたします。

「都市災害に備えてネットワーク作りを進めよう」 ～ネットワークづくりのための「国民運動」～

内閣府政策統括官(防災担当)付企画官 青木 栄治

青木氏プロフィール

1961 年 東京生まれ。

1985 年 建設省(今の国土交通省)に入る。
道路、建設業、土地行政や、
海外勤務(2回)などを経て、
2005 年 8 月から現職

災害はいつやってくるかわかりません。特に大地震のように突然襲う災害には、いつでも起こることを前提に準備している必要があります。

災害対策の担い手は、「自助」「共助」「公助」という言葉が示すとおり、まず自分自身、次に近所や地域コミュニティ、そして最後に公的主体です(阪神・淡路の教訓)

「自助」

「誰もが自宅や学校、職場、外出先などで犠牲者となりうる」と個人レベルで自覚し、備えのための具体的な行動をしないといけません。

そのため、政府としても、これら被害の想定をより分かりやすく、自らの命と暮らしに直面するリスクだということを皆さんに伝えるよう努力しています。

「共助」

災害被害を軽減する大きな力は、直接災害に立ち向かわなければならぬ地域コミュニティに根ざしたものでないといけません。

おとし 1 月の国連防災世界会議(兵庫県神戸市)で採択された世界の防災活動の指針である「兵庫行動枠組 2005-2015」の中心テーマでもあり、今や、地域コミュニティにおける防災活動の推進は世界共通の課題になっています。

「自助」の主体 = みんな。

「共助」の主体も、みんな。

共助の担い手も、実は私たちすべてです。ところで、身の回りには、色々な人の集まり・つながりがあります。防災を目的にしている組織もありますが、多くは別の目的で作られています。

こうした組織に防災の意識を持ってもらい、活動の中に防災の要素を取り入れてもらえば、大きな力になります。こうした活動を広める主体として、地域に根ざした主体の幅広い参加が求められるとともに、地方公共団体やこれらの地域団体、大学やマスコミなどが連携した協働のための枠組みや組織づくりが期待されます。

他方、従来からの地域コミュニティ防災の中核である消防団や水防団（これらは「公助」でもあります）については、団員数の減少や高齢化が深刻な課題です。

防災ボランティア活動は今ではなくてはならない存在です。民間ボランティアの意欲と力、専門性が被災地の支援活動に最大限活かされるよう、連携が適切になされる環境整備をさらに進めていく必要があります。

また、平時からの災害に強いまちづくりに地域に根ざした多様な分野のボランティア活動が関わることも重要です。

地域企業の役割も重要です。企業は、従業員や顧客の安全を確保、社会や経済の安定に貢献する役割が期待されます。さらにおととしの福知山線事故の際見られたように、災害時の貴重な力にもなります。

「災害被害を軽減する国民運動」によるネットワーク

政府は現在、「安全・安心に価値を見出し行動へ」をキャッチフレーズに、去年、次の5項目を内容とする「基本方針」を決めて、自助、共助、公助の取組による継続的な国民運動を進めよう決めました。

防災（減災）活動へのより広い層の参加（マスの拡大）

正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供（良いコンテンツを開発）

企業や家庭等における安全への投資の促進（投資のインセンティブ）

より幅広い連携の促進（様々な組織が参加するネットワーク）

国民一人一人、各界各層における具体的行動の継続的な実践（息の長い活動）

この5本柱のひとつが、ネットワークづくりです。上に見たような組織や人々が連携することで、それぞれの得意な分野、能力、資源などを活かしたより強力な防災力を発揮することができます。

そのために役立つ、場づくりとかきっかけづくりとかノウハウ提供とかを進めていきます。以上

減災のための技術者の輪を大きく 消防庁消防研究センター所長 室崎 益輝

この1月で、阪神・淡路大震災から12年が経過する。時間の経過とともに、震災の経験の風化を感じるとともに、次の大地震がそろそろという危機感もつもの。いずれにしても、風化ゆえの阪神・淡路大震災の二の舞は御免である。それだけに、大震災の教訓をしっかりと受け止め、次の大震災に備えなければならない。

さて、阪神・淡路大震災の重要な教訓の一つに、技術が震災被害の軽減に貢献しなければならない、というのがある。無数の家屋倒壊や高速道路の崩壊は、改めて技術の防災に果たすべき役割を明らかにした。この震災から、技術者は技術の果たすべき役割の重みを受け止めて、この「都市災害に備える技術者の会」（以下「技術者の会」）が結成されたことはご承知の通りである。それだけに、社会の安心ニーズにこたえる技術者のリーダーとして、この技術者の会を質量ともに、一重に二重にも大きくしていかなければならない。

ところで、技術及び技術者が震災被害の軽減に寄与するためには、以下に述べる「2つのつながり」をしっかりと構築する必要がある。そのつながりというのは、第1に技術者と社会のつながりである。それは、社会のニーズに目を向けるということである。家屋の大震補強や耐火の消化鎮圧など、急いでその開発を図るべき減災技術が無数にある。経済性だけではなく人道性にも配慮して、技術の開発に心がけることが求められている。

第2は、技術者と技術者のつながりである。大震災で明らかになった技術の欠陥は、総合性や連携性を欠いているということである。安全性の向上には、技術が相互

に連携した有機的なシステムが欠かせない。例えば、住宅の安全を考えてみると、構造の技術に加えて、地盤の技術、そして装備の技術が欠かせない。となると、それぞれに関わる技術者が相互に情報を共有して、トータルシステムとしての安全性の向上に努めることが求められる。

技術者の会は、まさにこの「つながりづくり」のための組織として、活動の実績を積み重ねつつ、自治体や企業さらには大学と連携しつつ、輪を大きく広げていこう。

新年を迎えて（ご挨拶）

（社）日本技術士会会長 都丸 徳治

NPO法人「都市災害に備える技術者の会」の会員の皆様、明けましておめでとうございます。新年を迎えられまして、ご家族共ども益ますご繁栄のこととお慶び申し上げます。

「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉がありますが、最近では忘れないうちにやってきます。防災に関心が高まっている今日ですが、人間は身勝手なもので自分のところにはやってこないと考えている人が多いのではないのでしょうか。

普段から災害が起こらないように備えることは重要ですが、自然の猛威は人為の及ばないところがありますそのため減災と言う考え方は非常に重要であります。被災に備えてあるいは被災後においても、知恵の出し方如何で災害を最小限に食い止めることができます。そのような時には、専門知識を持った技術士の皆さん方の大なる活躍が期待されています。技術者は叡智を出し、社会や国民はその叡智を活用することが必要です。

日本技術士会では、皆さんのお役に少しでも立てればと、平成9年に防災調査委員会を設置し、防災に技術士がいかに貢献できるかを模索してまいりました。その結果平成14年には防災特別委員会を設置し、各地の災害の予防と被災後の復旧に小規模ではありますが参加してまいりました。

先日この特別委員会を常設の「防災支援委員会」としました。あらゆる分野の技術者を抱える日本技術士会として、大規模自然災害発生時あるいは災害被害の

軽減を目的として平時からの技術的支援活動、防災専門家の育成、大規模自然災害発生時の技術的な支援活動などを展開していくこととしています。

NPO法人会員の皆様方におかれましては、わが国に技術士制度があり技術士という国家資格を持った優秀な技術者がいるということをご理解いただきまして、ぜひその技術士を介して双方の活動がより円滑に、より強力になることを期待します。

技術者の会 “ ニュースレター ” ご挨拶 副理事長 梅田 昌郎

NPO法人都市災害に備える技術者の会が笹山理事長をはじめ諸先生方のご指導、また内閣府、国土交通省、ならびに神戸市、兵庫県はじめ近畿圏各府県・市などの皆様のご指導、ご協力によって、近畿圏全体に亘って、官学民との関係を深めつつある現状を大変嬉しく思っております。

その中でも、行政を中心としたネットワーク作りの会が昨年には推進会議として新発足されたこと、また私達のNPO法人と市民団体との連絡が始まったことは、特筆すべき前進であり、関係の皆様のご努力に敬意を表します。

このような状況下で、私は東京に在住し、NPO法人の日常活動に参加できませんので、この紙面をお借りして、都市災害に対応して成功した例をご紹介しますことに致します。

自画自賛になって誠に恐縮ですが、私が相談役を務める（株）建設技術研究所は、1995年に九州支社のビルを福岡市中央区大名に建設しました。福岡市の中心天神から地下鉄で1駅という交通至便の地ですが、問題はその直下を活断層が走っていることでした。

検討の結果、免震構造を採用することとし、建設省土木研究所（当時）認定のゴム版を使用した7階建ての鉄筋コンクリート造りのビルを建設しました。意外だったのは、九州地区のオフィスビルとしては第1号の免震構造ということで、地元マスコミが大きく取り上げてくれたことでした。

そして、2005年、福岡県西方沖と呼ばれる直下型地震が発生し、1,000人余の死傷者を出し、福岡市内

でも、ビルの窓ガラスが割れ落ちたり、コンビニの商品が崩れ落ちたり、というような被害が起きました。

幸いにして、九州支社のビルは全く被害がなく、ビルの1階と7階に設置された振度計は、周辺の4分の1の振巾を記録していました。

免震構造は普通のビルよりも1割程度費用が高みますが、社員の生命、資料の安全、対外的信用等を考えれば、決して高いとは言えません。ご参考にして戴ければ幸いです。

第1回「震災対策セミナーin神戸」によせて 山田 俊満

阪神・淡路大震災は'95.1.17 早暁に突如発生して6,434人の尊い生命を奪いました。この貴重な体験を活かせようと日本技術士会近畿支部建設部会では兵庫県、神戸市の関係者を災害発生時の支援協定締結を模索しましたがうまく行かず、このときに神戸市よりお誘いを受けて参加したのが第4回震災対策技術展('00)でした。その時のテーマは「都市防災を考える」でしたが、これを内容としたことが土台となって現在の活動テーマに発展、拡大させる事ができました。その過程で技術士会に防災を支援するなどを目的とする組織立上げに係りました。その一方で技術士会の有志と意を一つにする人たちや組織と共にNPO法人(本会)の立上げも行ないました。

毎年参加してきた「震災対策技術展」は第10回('06)で最終回とし、本年よりは第1回「震災対策セミナーin神戸」と開催名称が改められて、私たちは従来のメンバーが中心となって企画、実施します。その内容は後記(9ページ)の通り。できるだけ多くのご参加をお待ちしております。

2. 活動報告

(1) 第12回研修会報告

10月21日(土)に神戸のサンパル5階セミナーームにおいて、西村技術士事務所の西村正人様を講師

にお招きし、「逆浸透膜による水の浄化についての話 - 最新の緊急時飲料水浄化装置 - 」と題してご講演いただきました。

現在自治体などでは緊急用飲料水をペットボトルなどで備蓄していますが、周辺水域から取水した河川水・湖沼水・地下水から飲料水を製造することが容易にできれば非常に多くの人助かるということで、それが可能な技術についてのお話でした。

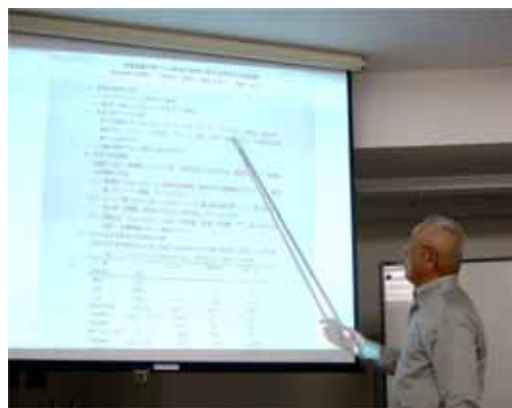


写真1 西村先生のご講演の様子

周辺の水というのはプランクトンや微生物で汚染されていますので、それらを排除し殺菌しなければ飲料水として用いることができません。汚染物質を除去する方法としては生物的・化学的酸化還元手法等を用いた「分解法」と、物理的・化学的方法手法を用いた「分離法」の2つがあり、「逆浸透膜」を用いる手法は「分離法(物理的手法)」にあたります。

「逆浸透膜濾過法」は、いろいろなものを含んだ水から、イオンや細菌などを除去し選択的に「水のみ」を路イカする技術ということで、その原理を説明されました。現在世界では1,900万m³/日の淡水化が行われていますが、そのうち逆浸透膜法を用いた淡水化は400万m³/日だそうです。逆浸透膜法は省エネルギーであるという特徴があり、1トンあたり60円という低コストで飲料水が生産できるため、ダムによる飲料水供給コストよりも安いという特徴があるそうです。現在、海水から60%の真水をとることができるほど技術が進歩しているとのことでした。

そもそもこのような淡水化は、米国において将来の水不足を解決するために1950年代から開発が始まり、

数々の試行の結果、1960年頃に酢酸セルロース膜の開発に成功し、1962年から本格的に逆浸透膜の開発が開始されました。日本では、1971年に鹿島の工業地域で霞ヶ浦の水を工業用水として用いるためにその技術が導入されたそうです。霞ヶ浦の水には海水が混じっているため、それを除去する必要があったからです。現在日本の逆浸透膜技術は世界でもトップレベルにあるそうです。



写真2 デモンストレーションの様子

説明の後、実際にトランク型の装置を用いているいろいろなものが混じった水から、真水を製造するデモンストレーションがあり、簡単な操作で真水が製造できる場所を実演していただきました。

(文責 太田 英将)

(2) E-ディフェンス実験見学会 報告
(鉄筋コンクリート建物の耐震補強実験)

主催：(社)日本技術士会近畿支部建設部会
 NPO 法人都市災害に備える技術者の会

当NPO法人が設立されて満2年が経過した。こ兵庫県三木市にある兵庫耐震工学研究センター（E-ディフェンス）における実験の見学会を2006年10月30日(月)に合同で実施しました。実験の目的は、「3階建て学校校舎を模した鉄筋コンクリート建物の耐震補強の有効性検証」です。なお、当日の実験に先立ち、9月に同じモデルで補強なしの振動実験を行い、今回の実験と併せて比較検証することになっております。



（前回（無補強）9月の実験状況
 基礎を振動台に剛結した実験後で柱の圧縮破壊が見られる。

実験は阪神大震災と同等の揺れ(震度6強)を与え、1970年代の古い設計基準で建築した校舎の被害の程度を調査します。今回は耐震補強をしているので外見上の变形や破損は認められませんでした。

今後この実験の成果が、設計基準や耐震工法の発展に寄与するものと期待されます。

なお、蛇足ですが、姉歯による偽装設計と同じものをここで実験し、破損程度を調査し、被害者救済策に役立てることはできないものかと考えてしまいました。

(文責 林 義隆 応用理学・建設・森林)



（今回10月の実験状況(建物基礎は直接基礎とし、砂質土の上に建築されている)
 この後、さらに基礎を振動台に剛結して実験が行われる予定



(3)WG - A「まちづくり・教育」の 平成 19 年度活動への問題提起

「まちづくり」を都市災害の視点から見ると、ハード・ソフトの両面から「街並みの沿道」及び「小学校・幼児施設」に着目してはどうでしょう。まちづくりと教育の課題では、子どものおかれている状況と、安全のための学習が上げられるでしょう。

小学校は、洋の東西を問わず、日常も非常時も地域コミュニティの拠り所です。京都市内では学校が統廃合されても、元の小学校単位で消防分団も維持され、機材庫からホームページまで持っています。

まずは実情をと、京都市教育委員会と、地域の少年補導委員会にヒアリングしました。紹介された4学区で登下校を学齢期別に調査しました。どの都市でも小学校が「通学路マップ」を作っていると思います。日常的な子どもの安全はやはり交通事故対策ですが、最近はマップに“不審者出没地点”がありません。学童数の減少で指導・教育する補導委員会の組織単位が広域化し活動スタイルの再検討に迫られています。

都市が災害に対して脆弱になっていることは、子どもの状況に集中的に現れていると見ました。

公共施設の中でも小学校・幼児施設と、地域活動を都市防災の視点から調べ、情報を集積して行政と地域へ返していくためのWG活動を提案致します。

WG - A代表 三輪 泰司

(4)WG - B「津波・地震災害軽減を考える」 の今後の方針

津波・地震災害の軽減策を考えるために、技術者集団が技術業務経験を通じて活動するため、勉強会レベルで本グループがスタートした。近年文部科学省地震調査研究推進本部など国レベルでは、最近起こるであろう東海・東南海・南海地震の活動等を懸念して、地震発生予測、地震が発生した場合の各地域の地震動予測、津波浸水発生予測などがすでに公表されている。これらの地震動予測公表を含めて、各自治体では、防災行政無線の整備や防波堤・防潮堤の整備、自主防災組織の育成など大規模ハードウェアの整備を推進している。一方、津波震災予測図の作成、津波防災啓発事業等のソフトウェアの整備がこれからと聞いている、ワーキンググループBとしては今後、自治体が実際に使える精度の「地震動予測地図」の作成や津波防災開発事業等地方自治体に役立つ調査研究を進めて行きたいと考えている所です。関係各位のご指導とご協力を宜しくお願い申し上げます。

WG - B代表 石川 浩次

(5) WG - C「谷埋め盛土防災を考える」の今年の抱負

阪神・淡路大震災時に、数多くの宅地谷埋め盛土が底面から滑りました。この現象が発生したところは頑丈な家屋であってもひとたまりもなく全壊してしまいました。そしていま、内陸直下型地震の活動期になり、さらに東海・東南海・南海地震などの巨大地震も懸念されています。阪神で起きたことは、全国の他の造成宅地でも起こりえることです。実際、2004年新潟県中越地震でもこの被害が発生しました。

当WGでは、国土交通省からのご依頼で『大地震時における宅地盛土の被害に関する調査業務』を行うなど、地震時の宅地盛土の滑動崩落を防止することを盛り込んだ宅造法改正（2006年9月施行）に協力してきました。

今年から本格的にこの事業も進むものと思われませんが、住民にとってみれば今まで考えたこともない危険であるため戸惑いも多いはず。そういった住民の方々の力になれる活動を今後は行っていきたいと考えています。

現在WG - C『谷埋め盛土防災を考える』は、以下

のメンバーで活動しています。会員の方で、WG - Cでの活動を考えられている方は、太田 (ohta@toshisaigai.net) までご連絡下さい。

太田 (リーダー)、林、國眼、石川、湯原、鹿田、飯沼、宮本、廣野

(6) WG - D『当NPO法人の具体的活動について』 の今年の抱負

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

WG - D『当NPO法人の具体的活動について』は、昨年7月1日から活動を始めました。

設立の趣旨は、「当NPO法人が設立されて満2年が経過した。この間、様々な活動を行った。今あらためて当NPO法人が社会に貢献し、防災・減災に役立つためには何をなすべきか、また何ができるかについてその方向性を考える。」というものです。

この趣旨に賛同しWG - Dに8名が参加し、伊藤がWGリーダーとなりました。

昨年7月1日に開かれた第一回会議において、我々ができる事、しなければならないことについて意見交換を行った結果は次の通りです。

- (1) 当NPO法人の位置づけ：「我々は専門的技術集団からなるNPO法人であり、純技術面から防災・減災教育を行うことにより市民や行政に貢献する。」
- (2) 会員相互のネットワーク作りのため、及び一般市民向けに相談の依頼が可能となるように、どのような専門分野の会員が所属しているかを明らかにする必要があることから、先ず会員名簿を作成する。
- (3) 当面の具体的取組の第一歩として、小学校高学年を対象に現在行われている自然災害に対する防災・減災教育を学校と連携してより効果的に行うための活動をする。

この結論に基づき、(2)については、既に昨年末に会員の皆様に調査票を配布し、鋭意作成中です。また、(3)については、昨年京都市教育委員会と数回にわたる折衝を持ち、愈々今年から具体的にモデル小学校を抽出して、具体的な活動を行う運びとなってい

ます。

今年は、京都市下における小学校での成果を待って、今後近畿2府4県へと拡大するとともに、小学生のみならず、災害時の復興に重要な役割を担う各地域における建設関連業者・団体ともこのような教育・研修の場を持ちたいと考えています。

最後になりましたが、WG - Dの活動にご興味・ご関心をお持ちの皆様のご参加をお待ちしています。

WG - D代表 伊藤 東洋雄

3. 事務局より

会員名簿提出のお願い

先に協力依頼をお送りしております会員名簿の作成ですが、事務処理の都合上、一応の締め切りとして正月休み明けの2007年1月6日(土)とさせていただきます。何とぞご協力を下さいませよう、よろしくお願いいたします。(事務局)

会費納入のお願い

本年度(18年度)の会費の納入がまだの方が若干名いらっしゃいます。すみやかにお振り込みいただきますようお願い申し上げます。

一般会員：¥5,000 賛助会員：¥25,000

【 振込先 】

銀行名：みずほ銀行

支店名：天満橋支店

口座番号：8072070

口座名：特定非営利活動法人

都市災害に備える技術者の会

WGのご案内

随時WGを開催しています。活動中のWGは、

三輪泰司さんがリーダー

「まちづくり・教育」WG

石川浩次さんがリーダー

「津波・地震災害軽減を考える」WG、

太田英将さんがリーダー

「谷埋め盛土防災を考える」

伊藤東洋雄さんがリーダー

「当NPO法人の具体的活動について」

WGに参加するためには登録が必要です。

詳細はホームページでご確認ください。

<http://toshisaigai.net/wg/working.html>

第13回研修会 第1回「震災対策セミナーin神戸」への参加のお願い

(別紙の「震災対策セミナーin神戸」を参照されたい)

テーマ：私たちは都市災害に備えて活動しています - この一年を振り返って更なる前進を -

開催日時：平成19年1月18日(木)10:00~17:00

開催場所：神戸国際会議場(ポートライナー「市民広場前」下車徒歩5分)

主催：社団法人日本技術士会近畿支部建設部会

共催：社団法人日本技術士会近畿支部、NPO法人都市災害に備える技術者の会

後援：社団法人日本技術士会建設部会、社団法人日本技術士会防災支援委員会

趣旨：第4回震災技術展以来8回連続で参加することになるが、当部会としては阪神・淡路大震災以後一貫性を持って取り組んできた。

これに関して一方は技術士会内部組織として現在の「防災支援委員会や各支部防災研究会」となり、他方は技術士会(近畿支部建設部会)を起点として「NPO法人 都市災害に備える技術者の会」の創設と、その活動へと連続発展してきた。

このような経緯を踏まえて、この会の震災対策展の内容としたい。

内容：10:00~10:10 開会宣言

10:10~12:10 第1部 都市災害に備えて活動する団体の報告を聴く

12:10~13:00 昼食・休憩

13:00~13:15 挨拶 梅田昌郎 元(社)日本技術士会会長

13:15~13:45 基調講演 室崎益輝 総務省消防庁消防研究センター所長

13:45~16:45 第2部 都市災害に備えてネットワーク作りを進めよう

16:45~17:00 閉会宣言 笹山幸俊 NPO法人都市災害に備える技術者の会理事長

参加人数：200名

問合せ先：社団法人日本技術士会近畿支部建設部会

申込み先：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1丁目9番15号 近畿富山会館ビル9階

山田俊満、森田孝雄

TEL 06-6444-3722 E-mail: pe@ipej-ken.jp

只今の会員数

賛助会員 7団体

- ・ 神戸市安全協力会
- ・ 神戸市建築協力会
- ・ 神戸市測量設計協会
- ・ 「土木の学校」神戸の会
- ・ (株)地層科学研究所
- ・ (株)建設技術研究所
- ・ (株)ニューメディカテック

個人会員 57名

変更届け提出のお願い

ご入会後に勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。

変更届は、HPよりダウンロードできます。すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。(事務局)

= 編集後記 =

あけましておめでとうございます。
早いもので、阪神・淡路大震災発生からもう12年となります。あの日の記憶はずいぶん薄らぎましたが、いつどこで遭遇するかもしれない地震への備えは忘れないようにしたいと思います。
本年もどうぞ宜しくお願いいたします。(H.N)

原稿募集

会報誌の作成のため、積極的な活動と原稿投稿をお願い致します。
投稿をされたい方は、事務局までお知らせ下さい。

2007 年度カレンダー

1月						
日	月	火	水	木	金	土
	①	2	3	4	5	6
7	⑧	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

1月1日 元日
 1月8日 成人の日
 1月17日 阪神・淡路大震災の発災日
 1月18日 第13回研修会
 (第1回「震災対策セミナー
 in 神戸」シンポジウム)

2月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
⑪	⑫	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28			

2月12日 建国記念の日

3月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	⑳	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

3月21日 春分の日

4月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
⑳	㉑					

4月29日 昭和の日

5月						
日	月	火	水	木	金	土
	1	2	③	④	⑤	
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

5月3日 憲法記念日
 5月4日 みどりの日
 5月5日 こどもの日

6月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

7月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	⑯	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

7月16日 海の日

8月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
				4		
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

9月						
日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	⑰	18	19	20	21	22
⑳	㉑	25	26	27	28	29
30						

9月17日 敬老の日
 9月23日 秋分の日

10月						
日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	⑧	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

10月8日 体育の日

11月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	③
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	㉓	24
25	26	27	28	29	30	

11月3日 文化の日
 11月23日 勤労感謝の日

12月						
日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
㉓	㉔	25	26	27	28	29
30	31					

12月23日 天皇誕生日

(ニューズレター発行は年4回を目標にしております)